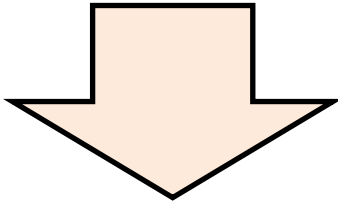


令和6年度当初予算の概要

資料4－1

予算編成方針
○第2期広域計画に基づく個別の実施計画に定める各種事業について、必要な経費を適切に見積もる。
○歳入は、国・都の補助制度や制度改正の動向を十分に注視し、確実な財源確保に努める。
○歳出は、医療給付費等を的確に推計するとともに、全ての事務事業について徹底して無駄を省き、限られた財源を真に必要な施策に振り向ける。



予算編成のポイント
○高齢者人口が2040年頃をピークに増加し続け、団塊の世代が後期高齢者となる中、 <u>令和6年度の被保険者数を176万人（対前年度比1.7%増）、医療給付費を1兆5,695億円（対前年度比2.6%増）</u> と見込んだ。
○ <u>被保険者証の一斉更新</u> 及び、令和6年秋の <u>マイナンバーカードと被保険者証の一体化</u> に係る予算を計上した。
○ <u>標準システムのクラウド化等に伴う機器更改のため、開発遅延によるかかり増し経費を含めた</u> 必要な予算を計上した。

令和6年度当初予算				
項目		予算額	増減額	増減率
Ⅰ 一般会計歳出総額		86.7億円	8.4億円	10.7%
主要な事項	1 広聴広報事業	1億6,556万円	1,901万円	13.0%
	後期高齢者医療制度の丁寧な周知を図るための情報提供を実施する。			
	○ 広報紙「東京いきいき通信」	8,468万円		
	○ お問合せセンターの委託運営	5,038万円	【拡充】	
	○ 制度周知用パンフレット「後期高齢者医療制度のしくみ」	2,447万円		
	○ 被保険者証一斉更新等周知用ポスター・チラシ	294万円	【拡充】	
	2 会計事務	2億7,371万円	1億2,086万円	79.1%
	○ 公金取扱手数料	2億7,032万円	【拡充】	
	3 行政運営システム稼働事務	5,145万円	▲6,013万円	▲53.9%
	○ システム機器賃借料	3,650万円		
	4 事務費繰出金	78億3,153万円	7億6,728万円	10.9%
	特別会計に繰り出す事務費繰出金			
Ⅱ 特別会計歳出総額		1兆5,975億円	384億円	2.5%
主要な事項	1 保険給付の執行	1兆5,778億9,838万円	406億2,759万円	2.6%
	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、被保険者に対して疾病・負傷等に要した医療費等を適切に支給する。			
	○ 被保険者数	176万人		
	○ 一人当たり医療給付費	89万1,787円		
	○ 医療給付費	1兆5,695億4,575万円		
	2 高齢者保健事業の推進	78億3,675万円	2億9,532万円	3.9%
	後期高齢者の生活習慣病の重症化予防、健康の保持・増進及び医療費適正化につなげるための各種高齢者保健事業の計画、企画、実施等を行う。			
	○ 健康診査事業の推進	59億3,055万円		
	○ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	17億1,677万円	【拡充】	
	3 標準システム機器更改	17億9,185万円	▲1,202万円	▲0.7%
	令和7年3月までの運用の開始に向け、クラウド化、脱コボル化など次期標準システムの機器更改、ネットワーク構築等を実施する。			
	○ 標準システム機器更改開発経費	11億7,879万円		
	○ 標準システム利用料	4億7,876万円		
	4 保険証等交付事務	2億 245万円	1億6,416万円	428.6%
	被保険者証等及び資格確認書等の作成・印刷・封入・封緘・配送・納品業務を行う。【拡充】			

令和6年度当初予算について

1 令和6年度当初予算の規模

(1)一般会計

(単位：千円)

令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)
8,674,023	7,834,742	839,281	10.7

一般会計では、公金取扱手数料の増及び特別会計への繰出金の増（給付関係経費及び保険証等交付関係経費の増）等により、令和5年度当初予算に比べ839,281千円の増となっています。

(2)特別会計

(単位：千円)

令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)
1,597,500,324	1,559,065,931	38,434,393	2.5

特別会計では、被保険者数の増等に伴う保険給付費の増及びクラウド化を含む標準システム機器更改等に伴う対応経費の増により、令和5年度当初予算に比べ38,434,393千円の増となっています。

資料 4-3 令和6年度当初予算 概要

2 区市町村負担金の状況

(1) 事務費負担金

(単位：千円)

令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)
6,357,429	4,739,086	1,618,343	34.1

事務費負担金必要額は8,663,126千円ですが、財政調整基金2,305,697千円を繰入れることにより6,357,429千円に縮減しています。

(2) 保険料・療養給付費等の負担金

(単位：千円)

令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)
327,185,549 ※(348,291,143)	312,499,379 ※(333,206,279)	14,686,170 ※(15,084,864)	4.70 (4.53)

療養給付費負担金等、各負担金の見込み額を下表のとおり推計し、総額は327,185,549千円(348,291,143千円※)となっています。

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減
① 療養給付費負担金		115,623,203	113,114,776	2,508,427
② 保険基盤安定負担金※		7,035,198 ※(28,140,792)	6,902,300 ※(27,609,200)	132,898 ※(531,592)
③ 保険料負担金		193,987,034	181,486,686	12,500,348
保 険 料 軽 減 措 置 負 担 金	④ 保険料未収金 補填分負担金	1,959,465	2,763,756	△804,291
	⑤ 審査支払手数料負担金	3,763,681	3,599,772	163,909
	⑥ 財政安定化基金拠出金	0	0	0
	⑦ 保険料所得割額減額分負担金	228,018	227,989	29
	⑧ 葬祭費負担金	4,588,950	4,404,100	184,850
	小 計	10,540,114	10,995,617	△455,503
合 計		327,185,549 ※(348,291,143)	312,499,379 ※(333,206,279)	14,686,170 ※(15,084,864)

※ 上表の②保険基盤安定負担金は、低所得者及び元被扶養者に対する保険料軽減に係る負担金で、区市町村が一括して広域連合に納付しますが、財政負担については、区市町村が4分の1(一般財源分)、東京都が4分の3を負担することとなっています。なお、上表には区市町村の一般財源負担分の額を記載するとともに、カッコ内に4分の4の額を併記しています。

＜ 一 般 会 計 ＞

歳 入						
款	予算科目	6年度 (千円)	5年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率	主な増減等
1	分担金及び負担金 (事務費負担金)	6,357,429	4,739,086	1,618,343	34.1 %	事務費負担金の増
2	財産収入	252	31	221	712.9 %	財政調整基金運用利子収入の増
3	繰越金	10,000	10,000	0	0.0 %	
4	諸収入	644	552	92	16.7 %	パートタイム会計年度任用職員保険料本人負担分の増
5	繰入金	2,305,697	3,085,072	△779,375	△25.3 %	財政調整基金取崩し額の減
6	寄附金	1	1	0	0.0 %	
合 計		8,674,023	7,834,742	839,281	10.7 %	

歳 出						
款	予算科目	6年度 (千円)	5年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率	主な増減等
1	議会費	4,697	5,110	△413	△8.1 %	議事録印刷製本費の減 議会臨時開催時の外部会場使用料の減
2	総務費	827,533	755,343	72,190	9.6 %	
	総務管理費					
	一般管理費	324,596	329,292	△4,696	△1.4 %	[総務事務] 文書管理システム構築委託料の減 [人事給与事務] 給料の増 職員手当等の増 [福利厚生事務] 共済組合負担金の減
	企画財政費	2,104	2,106	△2	△0.1 %	[財政運営事務] 東京自治会館会場使用料の減
	会計管理費	273,714	152,854	120,860	79.1 %	金融機関振込手数料改定に伴う公金取扱手数料の増
	情報政策費	225,975	269,975	△44,000	△16.3 %	[広報紙発行事務] 東京いきいき通信発行部数減に伴う委託料の減 後期高齢者医療制度のしくみ小冊子版発行部数の増に伴う委託料の増 [行政運営システム稼働事務] 行政運営システム機器更改委託料の減 次期LGWAN運用開始に伴う通信費の増 [コールセンター事務] 想定対応件数の増に伴う委託料の増
	選挙費	126	126	0	0.0 %	
	監査費	1,018	990	28	2.8 %	決算審査意見書印刷製本費の増
3	民生費	7,831,533	7,064,249	767,284	10.9 %	特別会計に繰り出す事務費の増
4	公債費	8	9	△1	△11.1 %	一時借入金の約定利率の減に伴う減
5	諸支出金	252	31	221	712.9 %	財政調整基金運用利子収入の増
6	予備費	10,000	10,000	0	0.0 %	
合 計		8,674,023	7,834,742	839,281	10.7 %	

< 特 別 会 計 >

歳 入						
款	予算科目	6年度 (千円)	5年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率	主な増減等
1	区市町村支出金	348,291,143	333,206,279	15,084,864	4.5 %	被保険者の増等に伴う保険料負担金の増 保険給付費の増に伴う療養給付費負担金の増
2	国庫支出金	419,631,372	411,354,726	8,276,646	2.0 %	保険給付費の増に伴う療養給付費負担金及び 高額医療費負担金の増 健康診査委託料の増に伴う健康診査補助金の増
3	都支出金	128,711,202	124,109,829	4,601,373	3.7 %	同上 財政安定化基金交付金は未計上
4	支払基金交付金	676,945,081	671,348,179	5,596,902	0.8 %	保険給付費の増に伴う後期高齢者交付金の増
5	特別高額医療費 共同事業交付金	1,617,172	1,178,202	438,970	37.3 %	実績の増に伴う交付金の増
6	財産収入	13,106	361	12,745	3,530.5 %	調整基金運用利子収入の増
7	繰入金	21,023,701	16,566,249	4,457,452	26.9 %	事務費の増に伴う増
8	繰越金	1,000	1,000	0	0.0 %	
9	諸収入	1,266,547	1,301,106	△34,559	△2.7 %	返納金の減
合 計		1,597,500,324	1,559,065,931	38,434,393	2.5 %	

歳 出						
款	予算科目	6年度 (千円)	5年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率	主な増減等
1	総務費	6,719,260	5,991,671	727,589	12.1 %	
	総務管理費	6,689,214	5,981,134	708,080	11.8 %	[医療制度システム管理運営事務] 標準システム機器更改(クラウド化を含む)等 の費用の増 [保険証等交付事務] 保険証一斉更新年度及び資格確認書発行 事務に伴う費用増 [給付事務] 被保険者数増に伴う増
	徴収費	30,046	10,537	19,509	185.1 %	周知用チラシ作成・発送費用の増
2	保険給付費	1,577,898,381	1,537,270,796	40,627,585	2.6 %	一人当たり給付費及び被保険者数の増に伴 う増
3	特別高額医療費 共同事業拠出金	1,618,022	1,179,052	438,970	37.2 %	実績の増に伴う拠出額の増
4	支払基金拠出金	1,140,001	0	1,140,001	－ %	出産育児支援金、流行初期医療確保拠出金 の計上による増
5	保健事業費	7,836,752	7,541,431	295,321	3.9 %	対象者増に伴う健康診査委託料の増 一体的実施事業の実施団体数の増に伴う増
6	基金積立金	1,272,620	6,066,988	△4,794,368	△79.0 %	
7	公債費	11,836	12,541	△705	△5.6 %	一時借入金の約定利率の減に伴う減
8	諸支出金	3,452	3,452	0	0.0 %	
9	予備費	1,000,000	1,000,000	0	0.0 %	
合 計		1,597,500,324	1,559,065,931	38,434,393	2.5 %	